

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,097,292	3,020,049	12,153,812
経常利益 (千円)	274,696	370,879	1,369,307
四半期(当期)純利益 (千円)	159,526	237,131	925,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,270	336,920	1,323,724
純資産額 (千円)	11,138,048	12,603,711	12,239,038
総資産額 (千円)	16,471,564	17,625,837	17,669,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.65	24.76	96.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	70.4	68.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、堅調な企業業績を背景とした設備投資マインドの改善や雇用・所得環境の回復による底堅い個人消費によって緩やかな回復が続きました。一方、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内需要が盛り上がりを欠いたため自動車の生産台数は前年割れが続きました。また、各社は海外拠点での生産増強姿勢を堅持していることから厳しい状況が続いております。こうしたなか、当第1四半期の連結売上高は低調な国内需要を背景に前第1四半期比2.5%減少の3,020,049千円に止まりました。

利益面につきましては、営業利益が256,795千円（前年同四半期比9.9%減）となりました。経常利益は為替差益を計上したため、370,879千円（前年同四半期比35.0%増）となり、四半期純利益は、237,131千円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ44,065千円減少し、17,625,837千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ157,142千円減少し、9,504,834千円となりました。これは主に、現金及び預金が261,134千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、113,077千円増加し、8,121,002千円となりました。これは主に、投資有価証券が181,541千円増加したことなどによります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ408,737千円減少し、5,022,126千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ226,697千円減少し、3,512,142千円となりました。これは主に、未払法人税等が270,206千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ182,040千円減少し、1,509,985千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が116,784千円減少したことや長期借入金が101,500千円減少したことなどによります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ364,672千円増加し12,603,711千円となりました。これは主に、利益剰余金が265,235千円増加したことやその他有価証券評価差額金が142,236千円増加したことなどによります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,528,000	9,528	-
単元未満株式	普通株式 50,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	43,000	-	43,000	0.45
計	-	43,000	-	43,000	0.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,400,632	4,139,498
受取手形及び売掛金	3,634,766	3,544,033
電子記録債権	220,750	265,390
商品及び製品	461,293	494,038
仕掛品	199,435	199,903
原材料及び貯蔵品	513,035	548,573
その他	234,275	315,609
貸倒引当金	2,210	2,210
流動資産合計	9,661,976	9,504,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,960,417	3,985,728
減価償却累計額	2,411,192	2,432,840
建物及び構築物(純額)	1,549,225	1,552,888
機械装置及び運搬具	7,247,315	7,259,775
減価償却累計額	6,421,492	6,473,318
機械装置及び運搬具(純額)	825,823	786,457
土地	1,720,701	1,720,688
建設仮勘定	88,011	79,792
その他	704,383	705,804
減価償却累計額	674,077	674,823
その他(純額)	30,305	30,981
有形固定資産合計	4,214,065	4,170,806
無形固定資産		
その他	97,430	89,920
無形固定資産合計	97,430	89,920
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280,756	3,462,297
関係会社出資金	334,105	322,074
その他	87,010	81,344
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,696,431	3,860,276
固定資産合計	8,007,926	8,121,002
資産合計	17,669,902	17,625,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,586	1,979,114
短期借入金	247,655	237,141
1年内返済予定の長期借入金	452,000	432,000
未払法人税等	423,618	153,413
賞与引当金	131,092	251,262
役員賞与引当金	33,600	8,700
その他	473,287	450,512
流動負債合計	3,738,839	3,512,142
固定負債		
長期借入金	913,000	811,500
退職給付に係る負債	296,585	179,802
その他	482,440	518,683
固定負債合計	1,692,025	1,509,985
負債合計	5,430,864	5,022,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	9,496,765	9,762,000
自己株式	27,269	27,621
株主資本合計	11,255,331	11,520,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,765	931,001
為替換算調整勘定	58,216	13,873
退職給付に係る調整累計額	54,772	52,656
その他の包括利益累計額合計	792,209	892,219
少数株主持分	191,498	191,278
純資産合計	12,239,038	12,603,711
負債純資産合計	17,669,902	17,625,837

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,097,292	3,020,049
売上原価	2,535,373	2,464,255
売上総利益	561,919	555,794
販売費及び一般管理費	276,751	298,999
営業利益	285,167	256,795
営業外収益		
受取利息	881	461
受取配当金	924	1,038
持分法による投資利益	-	45,560
為替差益	-	49,351
スクラップ売却益	9,918	7,489
その他	3,927	14,531
営業外収益合計	15,650	118,430
営業外費用		
支払利息	4,748	4,284
持分法による投資損失	15,719	-
為替差損	5,355	-
その他	299	63
営業外費用合計	26,121	4,346
経常利益	274,696	370,879
特別損失		
固定資産処分損	312	494
特別損失合計	312	494
税金等調整前四半期純利益	274,384	370,385
法人税、住民税及び事業税	157,603	162,819
法人税等調整額	43,495	33,297
法人税等合計	114,108	129,523
少数株主損益調整前四半期純利益	160,275	240,862
少数株主利益	750	3,732
四半期純利益	159,526	237,131

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,275	240,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,055	142,236
為替換算調整勘定	5,861	13,636
退職給付に係る調整額	-	2,117
持分法適用会社に対する持分相当額	27,188	34,658
その他の包括利益合計	33,006	96,058
四半期包括利益	127,270	336,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,856	337,141
少数株主に係る四半期包括利益	3,414	221

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が102,792千円減少し、利益剰余金が66,414千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	33,073千円	29,643千円
電子記録債権	-	1,019
支払手形	388,313	343,814
設備関係支払手形	10,425	28,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	100,840千円	103,606千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円65銭	24円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,526	237,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,526	237,131
普通株式の期中平均株式数(株)	9,578,309	9,577,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。